

令和元年度事業報告

I 総括的事項

1 総括

当事業団は、平成31年3月に策定した第3次中期経営計画（令和元年度～令和5年度）に基づき、新たな計画期間をスタートし、自主自立的経営を目指し効果的・効率的な経営を推進した。

本部事務局では、事務費の5%コストカットなど引き続き事務の効率化・合理化を進めるとともに、事業団経営委員会の開催による中期経営計画の進捗管理を行った。さらに定年退職者が平成29年度にピークを迎え、大量退職があったことから、各種研修会の開催を通して次世代を担う職員の育成に努めてきた。

また、定期的な職場説明会の開催や学校訪問、就職相談会に積極的に参加し嘱託職員等の確保に努めるとともに、採用後の職場定着を図るため意見交換会や各種研修会を実施した。

加えて、これまで研究を重ねてきた罪を犯した知的障害者の地域社会での自立支援について、県地域生活定着促進事業を受託している社会福祉法人芳香会と連携し、事業の一翼を担い事業に取り組んでいるところである。

当事業団で指定管理を受けている「茨城県立あすなろの郷」においては、適切な管理運営を行い、次のとおり、利用者サービスの向上と運営の効率化に努めた。

- 「茨城県立あすなろの郷」については、重度障害者のセーフティネットの役割を果たすとともに質の高いサービスを提供し、利用者の生活の質の向上に努めた。また、施設の老朽化等の課題については、当事業団も指定管理者として管理運営を受託している立場から、茨城県が主催する「あすなろの郷整備調整会議」に役員が参画するとともに建て替えに向けて必要な情報提供等を行っているところである。
- 「福祉サポートセンターあすなろ」については、相談支援事業、多機能型事業（就労継続支援B型・共生型デイサービス）、グループホーム事業のサービスを一体的に提供した。また、利用者の高齢化に対応するため、共生型デイサービスの利用定員を増やすとともに、当該センターの利用者が安心して地域生活が送れるようサポートしているところである。

2 各事業所の概要

(1) 茨城県立あすなろの郷

- 障害者支援施設の管理運営
- 病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、多機能型児童発達支援事業所の管理運営
- 地域生活支援センターの管理運営
- 自主事業の実施（あすなろの郷売店事業）

(2) 福祉サポートセンターあすなろ

- 相談支援事業の実施
- 多機能型事業の経営（就労継続支援B型・共生型デイサービス）
- 共同生活援助事業（グループホーム事業）の経営

II 本部署務局

1 事業の概要

第3次中期経営計画に基づき、「茨城県立あすなろの郷」「福祉サポートセンターあすなろ」を効果的・効率的に管理運営できるよう経営面から指導を行うとともに、経営委員会を開催して計画の進捗状況についての点検・評価を受けた。

コンプライアンス関係については、「苦情解決第三者委員会議」を開催し、利用者等からの相談や要望への対応について助言を受けたほか、コンプライアンス規程に基づき職員研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。

非正規職員の確保が困難な状態が続いていることから、定期的に職場説明会を開催したほか、学校訪問や就職相談会に参加するとともに人材確保対策委員会を設置し、職員の確保に努めた。また、ホームページを活用した求人情報発信力の強化に取り組んだ。

職員の資質向上を図るため、支援業務手当を改定し、国家資格取得者に対する加算措置を行うとともに受験費用の助成や受験時の特別休暇を付与することにより資格取得の促進を図った。

人材育成においては、「岡崎基金研修」を継続して実施し、これまでの国内先進施設への取り組みを学んだほか、茨城県主催の国外派遣研修（茨城県創造型国際研修）に参加し、その成果を職員に普及させるための伝達研修を行った。

また、県内先進施設への派遣研修を実施したほか、研修計画に基づき職種別研修や階層別研修を実施し、体系的な知識・技術の習得に努めた。特に、次世代を担う職員の育成が急務であることから、主任級職員を対象にリーダーシップの発揮や必要な資質を習得させるため、「チームマネジメント研修」を実施した。更に知的障害者の高齢化や認知症に対する支援技術の専門性や知識を高めるため、「高齢知的障害者の現状と支援のあり方」をテーマに社会福祉法人芳香会と共催で「障害者福祉セミナー」を開催した。

利用者へのサービス向上や効率的な業務の推進については、職場改善提案を受けて2日間にわたり「ビストロあすなろ」を開催し、普段の生活とは違いフランス料理風のメニューやハロウィンをテーマに装飾した雰囲気を楽しんで頂くとともに3日目には花火大会を実施し、利用者様の楽しみや生活の幅を広げることができた。

また、自主事業である「福祉サポートセンターあすなろ」においては、相談支援事業、グループホーム事業のほか、高齢利用者の増加が見込まれることから多機能型事業の定員見直しを図るなど3事業を円滑に展開し利用者の利便性の向上を図れるよう指導した。

さらに、人材育成や職員の業務意欲の向上等を目的に、能力評価に業績評価を加えた新人事評価制度を試行的に導入したことで、上司との面談等を通してお互いにコミュニケーションを促進し、風通しの良い職場環境を育んだ。

加えて、社会福祉法人芳香会にある県地域生活定着支援センターに4月から6月までの3ヶ月間、職員を出向し業務を習得した。7月から事業団内に県地域生活定着支援センター分室を開設し、県北・県央のケースについて引継ぎを受けながらフォローアップ業務を実施した。

2 事業の実績

(1) 理事会等の開催

① 理事会

ア 第1回（令和元年5月30日）

- ・平成30年度事業報告及び収支決算
- ・評議員及び役員選任候補者の推薦について
- ・定款の一部改正について
- ・定時評議員会の開催について

- イ 第2回（令和2年3月12日）
 - ・令和元年度収支補正予算
 - ・令和2年度事業計画及び収支予算
 - ・諸規程の一部改正について

② 評議員会

- ア 第1回（令和元年6月18日）
 - ・平成30年度事業報告及び収支決算
 - ・役員の選任について
 - ・定款の一部改正について

(2) 監査等の実施

① 監事監査

- ア 第1回（令和元年5月24日）
- イ 第2回（令和元年11月15日、22日）

② 財政的援助団体等監査（茨城県監査委員事務局所管）

- ア 予備監査（令和2年2月5日～6日）
- イ 委員監査（書面をもって実施）

③ 社会福祉法人・施設一般検査（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷（令和2年1月22日）

④ 指定障害福祉サービス事業者等及び指定障害児事業者の实地指導（茨城県福祉指導課福祉監査室所管）

- ア あすなろの郷（令和2年1月22日）※一般検査と同時実施

⑤ 県出資法人实地検査（茨城県障害福祉課所管）

- ア 本部事務局（令和元年12月17日）

(3) 事業団経営委員会の開催

第3次中期経営計画に基づき「事業団経営委員会」を設置し、委員には事業団幹部のほか、2名の外部委員を委嘱した。委員会では、計画の進行管理を行うとともに自己評価を行い、未達成の事項について分析を行った。

- ・外部委員 県障害福祉課長 前川吉秀
NPO法人あすなろの郷手をつなぐ育成会理事長 矢野清

- ・開催日 令和2年2月21日

(4) 利用者へのサービス向上及び効率的な業務の推進

① 職場改善提案の実施

各事業所の職員から14件の応募があり、以下の4件を実効性・重要性に優れた提案であるとして表彰した。また、表彰提案の次年度実現に向けての検討を行った。

- 【優秀賞】 スポーツクラブの設立
- 【奨励賞】 職員研修先と所感の全体開示による利用者サービスの向上
- 【特別賞】 定期健康診断にあわせて加齢変化・介護度・認知症に関する評価を行う制服リニューアル

② 職場改善提案（優秀提案）の実施

ア ビストロあすなろの実施（令和元年10月1日～2日）

入所利用者が普段体験することが難しい空間を提供し、楽しんでいただくことを目的として、ハロウィン風に装飾した空間で、フランス料理風の食事やノンアルコールの飲み物を味わっていただくイベントを実施した。

イ 打ち上げ花火の実施（令和元年10月3日）

入所利用者に季節を感じる行事を楽しんでいただくために、あすなろの郷敷地内の一角を利用し、約160発の打ち上げ花火を実施した。

ウ 職員健康増進事業の実施

- ・ボウリング大会（令和元年8月23日）
- ・インディアカ大会（令和元年11月24日）

エ あすなろの郷ヘルスロードの整備

利用者の皆さま及び職員の健康増進を目的として所内に4つのコースを整備した。
令和2年3月6日に完成セレモニーを実施し、利用者・職員を合わせて130名の参加があり、セレモニー終了後には、参加者全員で「車いすでお散歩コース」の歩き初めを行った。

③ 施設間交流研修の実施

ア 派遣

施設名	派遣期間	派遣者
社会福祉法人つくば根学園 ラ・フィーネつくば根	1月30日	支援員 1名

（5）各事業等の管理

① 事業団幹部会議の開催

事業団の管理運営を統一的かつ円滑に実施するため、本部及び各事業所の主要事業について協議、調整するとともに、各部署で生じた課題等に対処した。

② 各事業所への指導

各施設及び各部署を巡回しながら、第3次中期経営計画に基づく業務推進や経理処理の指導を行った。

（6）コンプライアンス管理

① コンプライアンスの徹底

コンプライアンス委員会において、法令等違反行為の防止策を検討するとともに、職員研修を実施し、コンプライアンスに対する意識を徹底させた。

② 次世代育成行動計画の実施

男性職員の育児休業取得に関しては、これまで3名の取得があり、目標を達成している。また、女性職員の取得率は100%を継続しており、引き続き取得率の水準を維持するとともに、取得後の円滑な復帰についても配慮しサポートしていく。

○次世代育成行動計画（期間 平成27年4月1日～令和2年3月31日）

目標1 育児休業の取得状況を次のとおりとする。
男性職員：1人以上取得する。
女性職員：取得率100%の水準を維持する。

目標2 育児休業を取得した職員の円滑な復帰を図るため、育児休業中に資料送付等の状況提供を行う。

③ 女性活躍推進行動計画の実施

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍を推進するための取り組みを行った。管理職39名中13名の女性職員を登用したことにより、管理職に占める女性比率が33%となった。目標である35%を達成できるよう取り組みを進めていく。

○女性活躍推進行動計画（期間 平成28年4月1日～令和3年3月31日）

目標 管理職に占める女性比率を35%以上とする。

④ ストレスチェックの実施

労働安全衛生法に基づき、職員のストレスチェックが義務付けられたことから、茨城県総合健診協会に委託し実施した。

⑤ 苦情解決体制

社会福祉法第82条の規定に基づき「苦情解決第三者委員会」を開催し、平成30年度に受け付けた苦情に準ずる相談や要望等への対応結果について、第三者委員から意見及び助言を受けた。

- ・開催日 令和元年8月6日
- ・出席者 第三者委員

矢花 光 委員（学識経験者：つくば国際大学産業社会学部講師）
小森 弘道 委員（福祉関係者：茨城県社会福祉士会事務局長）
谷田部 亘 委員（弁護士：大和田・谷田部法律事務所弁護士）
理事長他苦情解決責任者等

- ・報告件数0件（苦情となり得るケース6件について助言をいただいた。）

（7）人材育成

職員の資質及び職務能率の向上を図るため、岡崎基金研修を実施したほか、関係団体主催の研修会等に参加した。

① 岡崎基金研修

ア 派遣研修（国内）

目的	法人名 派遣施設名	派遣期間	参加者
強度行動障害者への支援	社会福祉法人東京都社会福祉事業団 東京都八王子福祉園	11月11日 ～11月15日	1名
自閉症者に対する支援及び 地域生活移行に関するもの	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 長野県西駒郷	1月14日 ～1月18日	1名

高齢視覚障害者への支援	社会福祉法人壺阪寺聚徳会 慈母園	11月19日 ～11月23日	1名
知的障害者の意思決定支援に関するもの	社会福祉法人明星会 明星学園	12月2日 ～12月6日	1名
重症心身障害児者への支援	社会福祉法人長岡福祉協会 長岡療育園	11月18日 ～11月22日	1名

イ 派遣研修（国外）※県主催の研修に参加

研修名	派遣地域	派遣期間	参加者
茨城県創造型国際研修	オランダ・ドイツ・イタリア	11月18日 ～11月27日	1名

ウ 伝達研修

上記研修報告を取りまとめた上で、全職員を対象に研修成果を普及させるための伝達研修を実施した。研修先で得た情報や支援技術などを共有し理解を深めたほか、プレゼンテーション能力の向上を図った。

・実施日 令和2年2月25日

・参加者 69名

② 関係団体主催研修

ア 公社等連絡協議会

1部～5部課程研修においては、階層別研修と位置付け、各階層で必要な知識やマネジメント力を習得できるよう参加させた。

研修内容	研修日	対象者	参加者
応接職員等研修	7月8日～9日	応接事務を担当する職員	1名
会計職員研修	7月22日～23日	会計事務を担当する職員	2名
第1部課程研修	6月11日～12日	採用後3年以内の職員	6名
第2部課程研修	9月5日～6日	主事・技師等に相当し30歳未満の職員	11名
第3部課程研修	9月12日～13日	2部課程修了の職員または30歳以上40歳未満の職員	17名
第4部課程研修	10月10日～11日	新係長級の職員	8名
第5部課程研修	11月20日～21日	4部課程修了した管理監督職にある職員	4名
電話応対基礎講座	7月19日	電話応対する場面の多い職員	1名
ライフプランセミナー	8月8日	定年退職を控えた職員	4名
合 計			54名

イ 全国社会福祉事業団協議会

研修内容	研修日	対象者	参加者
社会福祉法人会計に関する研修	7月26日	会計事務を担当する職員	6名
専門性を向上させる研修	11月18日	労務管理を担当する職員	2名
関東・甲信越ブロック職員研修	10月8日	関東・甲信越ブロック職員	5名
指導者を育成する研修	2月3日～2月4日	副寮長, 専門員等に相当の職員	2名
合 計			15名

③ 内部研修

業務遂行に必要な知識及び技能を修得させるため、新人の職員を対象に研修を実施したほか、主任級以上の職員を対象に「コンプライアンス研修」及び「次世代育成研修」を実施した。

ア 新規採用職員研修

研修日	内 容	参加者
4月 1日～5日 8日～9日 ※中途採用者についてはその都度実施した。	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理綱領, 虐待防止マニュアル等について ・感染症対策, 誤薬防止について ・メンタルヘルスについて ・接遇及び服務規程について ・強度行動障害者支援, 高齢・高介護者支援について等 	正規職員 8名 非正規職員 25名

イ コンプライアンス研修

研修日	内 容	参加者
2月10日	「コンプライアンスセミナー」	係長級 30名

ウ チームマネジメント研修

研修日	内 容	参加者
1月27日 1月28日	「視座を高め, 組織的に活躍する」	主任級 64名

(8) 地域における公益的な取組

台風19号の被災者支援として災害ボランティア活動を行ったほか、施設内で栽培した農産物を水戸市内の子ども食堂に無償で提供した。また、地域の小学生を対象とした自然観察会を実施した。

(9) 自主事業等の管理

社会福祉事業振興資金貸付事業

第3次中期経営計画に基づき、平成26年以降の新規貸付を凍結しているが、社会福祉法人の将来の資金需要を勘案し、運営資金貸付の継続を検討した。

・貸付原資 114,875千円 (内訳) 県交付金 100,000千円
市町村出資金 14,875千円

ア 貸付件数

新規貸付なし

イ 貸付残高及び償還状況

(単位：千円)

区 分	H30年度末貸付残高		R1年度				R1年度末貸付残高	
			新規貸付額		償還額			
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
施設整備資金	1	3,360	0	0	1	480	1	2,880
運営資金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	3,360	0	0	1	480	1	2,880

(10) 県地域生活定着支援センター分室(7~3月稼働実績)

フォローアップ業務 12件(122回)

事業所や役所等に訪問し、生活状況を確認・把握するとともに受入れ施設等に対する支援内容やサービス利用等に関する助言等を実施した。

Ⅲ 茨城県立あすなろの郷

1 指定管理業務等の概要

茨城県から指定管理を受けた「茨城県立あすなろの郷」（障害者支援施設、病院、医療型障害児入所施設・療養介護事業所、地域生活支援センター等）を効率的・効果的に運営し、利用者の基本的人権の尊重、生活の質の向上を目的とした本人中心の支援サービスを提供するとともに、県立施設としてのセーフティネットの役割を果たすため、民間では処遇困難な在宅障害者を受け入れた。

また、行動障害を有する方への対応として、専門的な知識及び技術を持つ職員を育成し、継続した支援を実現するとともに、民間施設職員に対し、研修の開催や職員派遣などにより支援方法等の助言を行うなど、関係機関連携による支援システムの確立を図った。

さらに、ノーマライゼーションの理念に基づき、利用者の意思を最大限尊重するとともに、保護者の意向に配慮した地域生活への移行に向けて、希望者に対し、あすなろホーム及び福祉サポートセンターあすなろ（多機能型）を活用した就労体験等を実施した。

なお、利用者の権利擁護、虐待防止に対しては、各部署において外部研修への派遣や所内研修の実施により理解と意識の徹底を図るとともに、身体拘束適正化等検討部会において身体拘束の廃止に向けた対応策等を協議した。

2 受託事業の実績

(1) 障害者支援施設の管理運営

入所利用者に対して多様な経験のできる機会を提供するとともに、写真、イラスト等でわかりやすい情報の提供を行い、意思決定につなげる支援を実施したほか、強度行動障害を有する方への支援や、高齢者・高介護者への支援を行った。強度行動障害を有する方については、強度行動障害者支援担当部会において、支援目標を定め年間を通して支援経過を追いながら、行動を変える支援を行い生活の質の向上を図るとともに、他施設に職員を派遣し、支援に関する助言等を行った。高齢者・高介護者への支援については、高齢者・高介護者支援検討部会において、医療・支援の現場からあすなろの郷の現状を検討し、課題の一つである認知症についての理解と対応のため、定期的に外部講師を招いての研修を開催したほか、部会員が支援現場に赴き、課題解決への助言や新たな課題の検討を行った。また、内原地区において、福祉サービス事業所や介護保険サービス事業所と情報を共有し、地域活動の連携を図ることを目的とした「ちいともネット内原」での活動に参加した。

さらに、障害者の地域での生活を支えるため通所事業、短期入所事業を展開し、他障害福祉サービス事業所では支援困難な方を中心に受入れを行ったほか、在宅障害者が自立した生活を営むことができるよう、個々のニーズに合わせた支援を行った。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に備え、新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを策定するとともに、所内に感染者が発生した場合の利用者支援、職員の勤務体制、物品の確保等についての方策を検討した。

① 利用者数

ア 障害者支援施設利用人数

月初日在籍者数（単位：人）

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
障害者支援施設 入所利用(462)	431	428	425	426	426	424	424	424	422	421	419	418	5,088	424.0
障害者支援施設 通所利用(30)	8	9	9	8	8	7	7	7	8	8	8	7	94	7.8
計 (492)	439	437	434	434	434	431	431	431	430	429	427	425	5,182	431.8

※ 3月のみ月末在籍数

イ 短期入所事業利用人数

(単位：人)

事業種別(定員)	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	年間延人数	月平均
短期入所事業 (28)		27	26	30	28	32	26	30	29	28	32	30	22	340	28.3

② 入退所の状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	入 所			退 所			
		他施設等	在宅	計	他施設等	在宅	死亡	計
障害者支援施設 (入所)		4	2	6	7	0	12	19

※ 他施設等には医療機関を含む。

③ 障害支援区分の状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	区分6	区分5	区分4	区分3	区分1~2	計
障害者支援施設(入所)		334 (79.9%)	66 (15.8%)	18 (4.3%)	0 (0%)	0 (0%)	418 (100%)
障害者支援施設(通所)		3 (30.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	0 (0%)	— (0%)	10 (100%)
計		337 (78.7%)	70 (16.4%)	21 (4.9%)	0 (0%)	0 (0%)	428 (100%)

※ ○入所者平均支援区分5.7 ○入所者平均年齢51.1歳 ○入所者平均在所年数24.8年

④ 療育手帳の状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	㉔	A	B	C	計
障害者支援施設(入所)		316 (75.6%)	91 (21.8%)	11 (2.6%)	0 (0%)	418 (100%)
障害者支援施設(通所)		4 (40.0%)	6 (60.0%)	0 (0%)	— (0%)	10 (100%)
計		320 (74.8%)	97 (22.7%)	11 (2.5%)	0 (0%)	428 (100%)

⑤ 身辺自立の状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

施設種別	区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
		全面的に 介助を必要 とする	概ね介助を 必要とする	指示をすれ ば概ね介助 を必要とし ない	指示をす れば介助 を必要とし ない	介助を必 要としない	
障害者支援施設(入所)		171 (40.9%)	115 (27.5%)	114 (27.3%)	17 (4.1%)	1 (0.2%)	418 (100%)
障害者支援施設(通所)		1 (0%)	4 (40.0%)	4 (50.0%)	1 (10.0%)	0 (0%)	10 (100%)
計		172 (40.2%)	119 (27.8%)	118 (27.6%)	18 (4.2%)	1 (0.2%)	428 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(2) 利用者の支援

① 日常生活支援

利用者の希望と意向に添い、地域生活移行を基本とする個別支援プログラムに基づいた支援を実施した。また、希望者に対して多機能型事業所の利用を提供した。

② 日中活動支援

利用者の障害状況や支援目標に沿った基礎活動や作業活動等を実施した。また、高齢者及び高介護者を対象に、身体機能の維持及び低下を予防するための支援プログラムの充実を図るとともに、移動等が困難な利用者に対しては、身体機能等の保持を目的に、寮内においてミュージック・ケア等を用いたプログラムにより支援を行った。

ア 基礎活動

(単位：人)

区分	利用者の概要	支援目標	支援内容	対象者数
1	高齢デイ班			
	<ul style="list-style-type: none"> 概ね60歳以上の作業班等を引退された利用者 歩行や身体機能、精神状態に何らかの高齢化現象が生じた利用者 新たな生き甲斐を必要としている利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 心身機能の維持増進 体力や身体機能低下予防 新たな生き甲斐作り 本人たちが望むプログラムの実施 (楽しい居場所作り) 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリや機能低下予防を目的とした体操を行う。 太鼓やカラオケなどを取り入れ、楽しんで活動できるプログラムを提供する。 本人主体のプログラムを実施する。 	62
2	基礎班			
	<ul style="list-style-type: none"> 集団での運動活動及び動作機能の向上を目的とする利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的運動能力の向上 体力、健康の維持増進 動作機能の向上 コミュニケーションの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。 ムーブメント療法を用いた活動を行う。 	108
3	個別教室			
	<ul style="list-style-type: none"> 身体機能の向上を目的とする利用者 個別的な関わりを通してコミュニケーション能力を高める事の期待できる利用者 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚機能を高める教材の活用と見通しのある課題の設定 達成感や満足感を味わうことで積極性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 感覚教材を用いた活動を行う。 	23
4	行動障害班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者(はぎ寮、さつき寮、ぼたん寮、ふじ寮、あおい寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動問題の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 教材を用いた学習活動を行う。(応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用) 利用者に分かりやすい環境を整える。(物理的構造化) 	3
5	行動障害歩行班			
	<ul style="list-style-type: none"> 行動障害を有する利用者(はぎ寮、ぼたん寮) 	<ul style="list-style-type: none"> 行動問題の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 同じルートで、所内歩行を行うことで不安を与えることなく自主的な行動を促す。 	4

6 寮個別班			
・移動困難な利用者（うめ寮, はぎ寮, ゆり寮, あおい寮, あやめ寮, さつき寮, さくら寮, ぼたん寮）	・音楽を用いた基本動作の獲得と身体機能の向上	・ミュージック・ケア等を用いた活動を行う。	94
7 特別班			
・行動障害を有する利用者（つばき寮, ゆり寮西ファミリー）	・行動問題の軽減	・教材を用いた学習活動を行う。（応用行動分析学及びTEACCH的手法を使用） ・利用者に分かりやすい環境を整える。（物理的構造化）	19
合 計 313（実数304）			

イ 作業活動

（単位：人）

班名・実習先	活 動 ・ 実 習 内 容	対象者数
1 屋外作業		
屋外作業班	露地野菜, 椎茸等の栽培, あやめ, ばら園, 花壇の管理 梅, 栗, キウイ, ブルーベリー等果樹類の栽培	17
2 屋内作業		
プラスチック1班	プラスチックポンプの解体	16
プラスチック2班	プラスチックポンプの解体	18
プラスチック3班	プラスチックポンプの解体	7
プラスチック4班	プラスチックポンプの解体, 菓子箱折	33
段ボール班	段ボール箱の組み立て, 片段巻き作業	12
屋内作業 計		87
3 職場適応訓練（所内）		
あすなる売店	販売の補助作業	1
合計 105		

③ クラブ活動

余暇活動の一環として障害特性, 加齢等に伴う心理面での変化に配慮し, 創作活動などの生活に潤いをもたらす活動を実施した。

（単位：人）

クラブ名	活 動 内 容	対象者数	ボランティア数
音楽クラブ	ハワイアンダンスの練習	19	1
造形クラブ	ちぎり絵の制作	6	0

④ 強度行動障害者支援の充実

強度行動障害を有する方への支援を効率的・効果的に実施するため、強度行動障害者支援担当部会において、行動障害を有する方に対し、支援目標を定め、応用行動分析学及びTEACCHプログラムの手法を用いた支援を実施した。一年を通して支援経過を追い、協議を行いながら、行動を変える支援を行い、生活の質の向上を図った結果、年度当初に比べ行動問題等が改善され成果を上げた。

また、強度行動障害の状況を把握することを目的として、強度行動障害判定基準及び異常行動チェックリスト日本語版による年2回の強度行動障害実態調査を実施し、著しい行動問題を有する方には、外部有識者及び行動支援専門員と寮職員とが連携して支援し行動問題を軽減した。

さらに、行動支援専門員を中心にあすなろの郷ABA(応用行動分析学)勉強会を県内の福祉施設等も交え開催し、開催内容を基礎編・応用編・実践編と分け、知識や技術の普及、支援のスキルアップを図った。県内福祉施設、特別支援学校等の依頼に対しては、講師として職員を派遣し、行動障害についての講義や支援について助言等を行いながら、関係機関とのネットワーク強化にも取り組んだ。

なお、行動支援専門員育成研修では、第4期生が3年目上級課程を修了し、次年度スーパーバイザー養成課程に進級する。第5期生は、1年目初級課程を修了し、次年度は中級課程に進級する。

研修等	対象者	内容	参加者数
ABA(応用行動分析学)勉強会	希望者 ※あすなろの郷職員及び他施設職員	基礎編 (R1.5月～7月, R1.12月～R2.2月) 実施回数 6回 基礎的な知識を身につける。	あすなろの郷職員 23名 他施設職員 42名 計 65名
		応用編(R1.8月～11月) 実施回数 4回 支援計画の作成等を行う。	あすなろの郷職員 10名 他施設職員 28名 計 38名
		実践編(R1.6月～R2.2月) 実施回数 4回	あすなろの郷職員 4名 他施設職員 9名 計 13名
		14回開催	※実人数
行動支援専門員育成研修	第4期生	最先端研究についてのプレゼンテーション、後任職員指導をすることで自己のスキルアップを図り、事例を基に分析し支援報告を実施した。	2名
	第5期生	テキストを使用し、基礎知識を学び、行動問題に対する理解する。学び得た支援法を使い行動の課題分析等を実施した。	8名

※ 強度行動障害

生活環境に対する特異な不適応行動が非常に多い頻度で見られ、日常生活に著しく困難を生じている状態

※ 応用行動分析学

行動がなぜ起こるか原因を探り、個々にあった支援を実施していく方法

※ TEACCH 的手法

自閉症及び関連するコミュニケーション障害を有する障害児・者のための療育

※ 行動支援専門員育成研修

行動障害等を軽減、予防する支援技術（応用行動分析学など）を習得し、職員の質の向上と専門性を高めることを目的とした研修。研修期間は4年とし、1期生、2期生、3期生が研修を終了し、現在4期生、5期生が研修中

⑤ 高齢者・高介護者支援の充実

知的障害者の認知症について、外部有識者を講師として、支援方法の確立を目的とした「高齢知的障害者専門員育成研修」を3回実施した。

また、対象となる利用者の日中活動再編や所内病院と連携してリハビリの充実について検討した。設備面においては、国際福祉機器展に当該寮の職員を派遣し、最新福祉機器の導入を協議・検討した結果、新たに低床型電動ベッドを導入したほか、全ファミリーに吸引器を配備するなど生活の質の向上を図った。日常生活の支援については、部会員による所内高齢・高介護棟見学を実施し、課題解決への助言や新たな課題の検討を行った。

さらに、利用者の個別支援計画に基づき、理学療法士及び作業療法士と連携のもと、身体機能維持に向けた利用者支援の強化を図った。医療面で入退院を繰り返す利用者に対し、個々の身体状況や介護の必要度に応じたケアを実施し、あすなろの郷病院や県立中央病院等、医療機関との連携を図りながら、利用者の希望に応じて県内介護保険施設等への移行も進めた。また、たん吸引等の特定行為業務に対応するため、当該寮の職員をたん吸引等研修に派遣し、認定特定行為業務従事者の登録認定を進めるなど専門的技術の向上に努めた。

視察施設等	内 容	参加者数 (実人数)
国際福祉機器展	高齢者、障害者の自立支援を支え社会参加を促進するため、時代の変化に応じたさまざまな福祉機器に関する情報の収集	9月25日 4名
		26日 3名
		27日 2名
研 修	内 容	参加者数 (実人数)
全国高齢者施設看護師会 「口を開けない認知症の方の食支援アプローチ」	認知症の方の食事支援について	10月6日 1名
認知症の心理と行動学研修	心理分析と認知症の本質について	1月21日 1名

※ 高介護者

身体能力等の低下（様々な疾病や老化による精神症状等）により、ADL（日常生活動作）が極度に低下した利用者

⑥ 罪を犯した障害者への支援

罪を犯した障害者への支援ワーキングチームにおいて、再犯のおそれのある知的障害者の地域での自立に向けた障害者支援施設としての支援について協議するとともに、研修への参加、茨城就業支援センターの視察などを行った。

また、茨城県地域生活定着支援センター分室と連携し、帰住先の確保できない方の一時的な受入を1件行った。

研修	参加人数
支援者養成現任研修 矯正施設を退所した知的障害者支援コース	7月22日～24日 1名 独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 ひなた寮ほか
共生社会を造る愛の基金第8回シンポジウム「罪に問われた障害の支援」	8月4日 1名 日本教育会館一ツ橋ホール
知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会	8月7日～8日 1名 大田区産業プラザ
非行・犯罪に至った知的障害者を支援し続ける人のための双方向参加型研修会	2月13日～14日 1名 新大阪丸ビル
視察	
茨城就業支援センター	1月10日 10名 水戸保護観察所 ひたちなか駐在官事務所

⑦ 社会参加及び地域交流

利用者の社会参加を促進するため、文化活動へ参加するとともに、あやめ祭やあすなる祭等の行事を実施し地域との交流を図った。

ア 文化活動

区分	催事	応募作品	備考
文化芸術活動	ナイスハートふれあい フェスティバル2019 12月5日(木)～12月9日(月) ・鑑賞 7日(土) ・販売 6日(金)	絵画(ちぎり絵) 7点 写真 6点	(発表会鑑賞) 参加利用者 21名 引率職員 20名 合計41名
		生産物販売 根菜類 葉物, 果実	販売担当者 4名

イ 主要行事の参加状況 (利用者数には医療型障害児入所施設・療養介護事業所利用者を含む) (単位:人)

名称	実施時期	利用者数	職員数	来所者数	参加者数
春の旅行	5月～7月	451	312	—	763
あやめ祭	6月9日	458	206	272	936
秋の旅行	9月～11月	450	314	—	764
あすなる祭	11月10日	478	228	474	1,180

⑧ リスクマネジメント (安全管理) 会議

利用者にサービスを提供する中で発生する事故やひやり・はっとする事態の発生を防止するため、職員に対し「ひやりはっと報告書」や「ひやりはっとメモ」を提出させ、関係部会において協議し、安全管理に関する取組を強化した。

検討に当たっては、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっと報告書」の内容を発生時刻、場所、発生状況等それぞれの観点から分析し、事故発生メカニズムの解明、発生予防、再発防止等に努めた。

ア 事故発生防止対策部会

利用者及び職員の事故発生を予防するため、各部署から提出された「事故報告書」及び「ひやりはっと報告書」の内容を分析し、予防対策等を協議した。分析の結果、発生しやすい時間帯、生活場面など一定の傾向がみられたものに対しては、業務内容や支援手順の見直しなどの改善意見を提案した。

服薬支援に関しては、マニュアルの遵守と与薬リーダーの指示のもと支援を行うなど定められた事項の徹底に努めた。利用者への誤薬など重大な事故が発生した際には、その都度、臨時委員会を開催し、原因究明と再発防止策等の予防策について検討を行った結果、各寮共通の服薬ケースを用いることにより、予防策の強化を図った。また、与薬支援に対する意識の向上を図るため、サービス管理責任者等による与薬支援の指導を実施した。

イ 感染症予防対策部会

利用者及び職員の新型コロナウイルスを始め各種感染症集団発生時の対策、感染症に対するアルコール消毒剤による徹底した手指の衛生、次亜塩素酸ナトリウムによる生活環境の消毒、感染症者の隔離対策について重要性を周知した。

また、3か月毎に感染症予防対策推進ポスターを発行し、各部署における感染対策意識の更なる向上を図った。

さらに、利用者及び職員に対し、インフルエンザ予防ワクチンの接種を推奨したほか、感染者がファミリーで2名に達した時点で予防投与を実施し集団感染を防止した。

ウ 食中毒予防対策部会

食中毒の予防及び発生した場合の対応策等についての協議を行った。

また、食中毒予防対策マニュアルの遵守や「茨城県食の安全対策室」から出される県内食中毒情報を職員へ随時伝達することで注意喚起を行うとともに、部会員による各寮棟への現況視察を実施することで現状を把握し、衛生管理の重要性を周知した。

⑨ 虐待防止委員会

利用者への虐待防止を図るため、外部委員3名及び内部委員5名による虐待防止委員会を構成し、虐待の早期発見と防止対策等について協議した。

回数	実施日	内 容
第1回	6月28日	・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告 ・改善計画の確認 ・改善状況の確認（委員による寮巡回）
第2回	1月10日	・改善計画の進捗状況の確認 ・虐待防止チェックリストの集計結果、各寮巡回の結果、全職員を対象に実施したストレスチェックの集計結果等の報告

(3) 病院の管理運営

① 利用者の診療及び健康管理

あすなろの郷利用者及び通所利用者等の診療及び健康管理を行った。

ア 入院の状況

令和2年3月末現在

病院区分 対象区分	あすなろの郷病院			他 病 院		
	患者数 (人)	延日数 (日)	一人当日数 (日)	患者数 (人)	延日数 (日)	一人当日数 (日)
重症心身障害児・者	40	14,458	361.4	3	28	9.3
知的障害者	6	13	2.1	66	1,337	20.2

イ 通院の状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

病院区分 対象区分	あすなろの郷入所児・者		在宅障害児・者	その他	計	
	あすなろ の郷病院	他病院	あすなろの 郷病院	あすなろ の郷病院	あすなろ の郷病院	他病院
内 科	9,766	94	441	112	10,319	94
小 児 科	0	3	0	0	0	3
外 科	295	34	13	4	312	34
整 形 外 科	595	87	1	8	604	87
精 神 科	4,210	67	540	7	4,757	67
脳神経外科	244	8	9	0	253	8
耳鼻咽喉科	41	6	3	1	45	6
皮 膚 科	975	60	32	9	1,016	60
歯 科	1,115	6	13	0	1,128	6
眼 科	75	67	1	0	76	67
リハビリ科	1,110	0	946	0	2,056	0
そ の 他	0	89	0	0	0	89
合計	18,426	521	1,999	141	20,566	521

② 多機能型事業の実施

在宅の重症心身障害児・者に対し、日常生活動作・運動機能等に関わる療育を実施するとともに、その保護者等にも療育に関する技術を提供した。

また、特別支援学校などに対し、夏休み期間を利用する放課後等デイサービスのパンフレットを配布しPRを行った。

○多機能型事業利用実績

令和2年3月末現在

区 分	実 績
開設日数	231日
延利用者数(者)	1,044人
実人数(者)	14人
1日平均利用者数	4.5人

(4) 医療型障害児入所施設、療養介護事業所の管理運営

重症心身障害児・者の治療及び日常生活の援助を行うとともに、感覚教材活動や造形活動などの療育支援を実施した。また、措置入所を含む学齢児3人に対し、特別支援学校との連携のもと、個々のニーズに合わせた支援を提供した。

さらに今年度は、スチームマスター（蒸し器）を導入し、摂食回復食を蒸し、経口摂取困難な利用者にも味覚以上に視覚からも刺激を与える食の楽しさを提供した。

① 利用者数

月初日在籍者数(単位:人)

施設種別(定員)	月												年間延人数	月平均
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
医療型障害児入所施設	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	36	3.0
療養介護事業所	36	36	36	36	36	36	37	37	37	37	37	37	438	36.5
計(40)	39	39	39	39	39	39	40	40	40	40	40	40	474	39.5

※ 定員数については、医療型障害児入所施設と療養介護事業所併せて40人

※ 3月のみ月末在籍数

② 入退所の状況

令和2年3月末現在(単位:人)

施設種別	入所			退所		
	他施設等	在宅	計	他施設等	死亡	計
医療型障害児入所施設	0	0	0	0	0	0
療養介護事業所	1	0	1	0	0	0
計	1	0	1	0	0	0

③ 療育手帳の状況

令和2年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分	Ⓐ	A	B	C	計
医療型障害児入所施設		3 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所		37 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	37 (100%)
計		40 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ ○入所者平均支援区分6.0 ○入所者平均年齢48.7歳 入所者平均在所年数31.0年

④ 身辺自立の状況

令和2年3月末現在(単位:人)

施設種別	区分	できない	少しできる	ほぼできる	できる	よくできる	計
		全面的に介助を必要とする	概ね介助を必要とする	指示をすれば概ね介助を必要としない	指示をすれば介助を必要としない	介助を必要としない	
医療型障害児入所施設		2 (66.7%)	1 (33.3%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	3 (100%)
療養介護事業所		37 (100%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	37 (100%)
計		39 (97.5%)	1 (2.5%)	— (0%)	— (0%)	— (0%)	40 (100%)

※ 5段階評価は、日本知的障害者福祉協会の基準に基づいている。

(5) 地域生活支援センターの管理運営

① 障害児(者)短期入所事業等

主に他の障害福祉サービス事業所では対応が難しく、地域生活を続けることに困難を抱えている障害児・者及びその家族に対し、当施設が有するそれぞれの機能を活用し、個々のニーズに合わせた対応を行った。

ア 短期入所利用実績

令和2年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
短期入所(宿泊利用)	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	8	19
知的障害者	682	3,664
重症心身障害児・者	30	120
計	720	3,803

- ※ 年間利用実人数 55人
- ※ 1日当たり平均利用人数 10.5人
- ※ 1回当たり平均利用日数 5.2日
- ※ 1人当たり平均年間利用回数 13.5回

イ 日中一時支援等利用実績

令和2年3月末現在

区 分	利 用 状 況	
日中一時支援	延件数(件)	延日数(日)
知的障害児	67	67
知的障害者	244	244
重症心身障害児・者	18	18
計	329	329
24時間緊急ステイ	延件数(件)	延日数(日)
緊急ステイ	24	58
(内休日受入)	8	16
(内夜間受入・20時以降)	2	2
宿泊支援サービス	延件数(件)	延日数(日)
親子宿泊	2	4
生活スキルトレーニング	46	92
計	48	96

- ※ 24時間緊急ステイ
在宅の障害児・者の生活を支援するため、保護者の急病などの場合に、1泊2日を原則として24時間いつでも利用者の受け入れを行うもの
- ※ 宿泊支援サービス
障害児・者には日常生活に必要な生活動作を習得するための支援を、また、保護者には家庭における療育方法の助言を行うもの

② 茨城県障害児等療育支援事業

当施設の有する機能を活用し、療育・相談体制の充実を図り、在宅の障害児・者及びその家庭の療育環境の向上を図るため、次の事業を実施した。

また、在宅の障害児・者に関わる支援者を対象に、発達心理学及び応用行動分析学の理論に基づいた支援方法の提案、助言を行うとともに、知識及び技術の普及を図るための啓発活動や情報の提供を行った。

令和2年3月末現在

1 訪問療育支援事業		
訪問支援等	1, 617件	相談・支援を希望する在宅障害児・者の家庭及び保育所等を訪問し、各種相談・支援を行った。
2 外来療育支援事業		
外来支援等	965件	在宅の障害児・者及び保護者に対し、外来の方法により各種相談・支援を行った。
電話相談	758件	在宅の障害児・者に対し、電話による各種の相談・支援を行った。
3 保育所等施設支援事業		
施設支援	241件	障害児の受け入れを行う保育所等の職員に対し、療育に関する知識及び技術の相談・指導を行った。
4 その他の事業		
講師派遣	99件	学校や福祉事業所等からの依頼により、ムーブメント教育・療法や発達障害に関する研修会へ講師を派遣した。

(6) 施設機能の地域への開放と地域交流

① 研修・実習生の受入状況

令和2年3月末現在

区分	件数	延人数	延日数	備考
実習	20件	82人	707日	保育士実習, 理学療法士実習 栄養士実習, 調理師実習
研修	6件	154人	6日	警察学校, 公益法人
計	26件	236人	713日	

② ボランティアの受入状況

令和2年3月末現在

区分	参加数	実施回数	参加延人数
団体	30団体	113回	1, 146人
個人	0人	0回	0人
計			1, 146人

(7) 苦情受付及び解決状況

令和元年度については、要望・相談はあったが、各部署において適切な対応をした結果、苦情までには至らなかった。

① 受付状況

令和2年3月末現在 (単位：件)

受付窓口	受付件数	申出人続柄			苦情種別							受付方法		
		本人	家族	その他	支援・援助	個人嗜好	施設設備	制度	財産管理	連絡調整	その他	口頭	文書	電話
管理部														
支援部														
地域生活支援センター														
地域生活移行推進室														
病院														
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 解決状況

(単位：件)

解決方法	解決者							計
	職員	副寮長	寮長 センター長 室長	部長	所長	第三者 委員		
1 早急に対応改善した								
2 対象者へ説明し納得								
3 行政機関との調整にて納得								
4 本部事務局との連絡調整								
5 その他								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(8) 施設整備

利用者の安全や快適な生活を確保するため、老朽化対策・衛生対策・機能改善等を修繕計画等に基づき、次のとおり実施した。

① 各種修繕等

ア 施設、設備の老朽化対策

- ・ふじ寮居室入口建具取替工事
- ・さくら寮東F小便器改修工事
- ・はぎ寮東F居室窓サッシ取替工事
- ・体育館トイレ改修工事
- ・新棟厨房屋根防水工事
- ・栄養室冷蔵庫・冷凍庫床改修工事
- ・管理棟正面玄関階段タイル改修工事

イ 利用者生活空間の快適性の確保

- ・新棟南棟2階及びセンター棟、サービス棟空調機器更新工事
- ・ふじ寮東西Fディールーム・食堂床衝撃吸収材床改修工事
- ・ゆり寮東西Fディールーム・食堂床衝撃吸収材床改修工事
- ・さつき寮東西F・はぎ東Fディールーム壁塗装工事
- ・はぎ寮、うめ寮パーゴラ屋根設置工事
- ・ヘルスロード整備工事
- ・病院緊急車輛用車寄せ整備工事

- ウ 防災・防犯設備関係
 - ・屋外消火栓改修工事
 - ・体育館非常用放送設備屋外配線引替え工事
- エ 電気設備関係
 - ・停電自動復旧回路構築工事
- オ 機械設備関係
 - ・ばら寮機械室空調機撤去工事
 - ・新棟地下ピット湧水ポンプ更新工事

② 県工事等

- ア 既存寮内部壁塗装工事（はぎ寮東西F，うめ寮東西F，ぼたん寮東西F）
- イ 新棟床衝撃吸収材改修工事（ゆり寮，あおい寮）
- ウ 屋上防水工事（はぎ寮，さつき寮，ぼたん寮）
- エ 脳波計更新（病院）
- オ 公用車（ミニバンタイプ 7～8人乗り）

(9) 防災対策

利用者の安全確保及び財産の保全を目的として，設備の点検と改善並びに消防訓練を実施した。

① 防火対策委員会の運営

- ア 第1回 7月10日
- イ 第2回 2月13日

② 消防訓練の実施

- ア 総合消防訓練
 - ・8月30日（夜間想定）あざみ寮東F配膳室（出火想定場所）
 - ・2月28日 つばき寮東F配膳室（出火想定場所）
- イ 避難訓練
 - ・各寮毎月1回実施

③ 消防設備

- ア 消防用設備の自主点検
 - 消防用設備等自主点検チェック票に基づき，あすなろの郷消防計画に定める火気取締責任者が，8月と2月に検査を実施した。
- イ 設備の整備
 - 消防法第8条に基づき防火対象物点検及び消防設備点検を行い，経年劣化等で不良の設備・器具に対して改修・更新修理を実施した。

(10) 防犯対策

利用者に対する生活支援環境に適した平穏かつ安心・安全な環境の提供を目的に，安全対策の構築及び防犯訓練を実施した。

- ア 防犯訓練
 - ・1月16日 水戸警察署の協力により，さすまたの使用等実践的な訓練を実施
- イ 防犯対策に関する研修
 - ・新規採用職員研修で実施

(11) 内部研修

(単位：人)

研修名		内 容	対 象 者	受講者数
新規採用職員研修		服務規程, 倫理綱領, 虐待防止, 行動障害支援, 防犯対策等	非正規を含む 新規採用職員	33
一般職員研修	腰痛予防研修	腰痛の理解と負担の少ない介助方法の習得等	全職員	25
	交通安全講習会	外部講師(茨城県水戸警察署員及び水戸地区交通安全管理者協議会事務局長)による交通安全に対する意識及びマナー向上, 運転適性検査等	全職員	35
嘱託職員及び臨時職員研修		リスクマネジメント研修 事故発生メカニズムの理解及びグループワーク	嘱託職員及び 臨時職員	54
メンタルヘルス研修		外部講師(公益財団法人茨城カウンセリングセンター)による精神面を含めた健康管理	全職員	371
リスクマネジメント研修		外部講師(株式会社インターリスク総研)によるサービス提供に係わるリスクマネジメント等	課長・寮長 副寮長	44
サービス管理責任者研修		外部講師(のぞみの園)によるサービス管理責任者の役割と個別支援計画作成	課長・寮長	15
岡崎基金伝達研修		岡崎基金派遣研修の伝達	全職員	69
専門研修	普通救命講習会	普通救命救急	全職員	117
	あすなろの郷課題別論文発表研修	課題別研修論文の発表	全職員	46
	行動障害専門研修	外部講師(東京福祉大学専任講師)による行動障害に関する専門知識や応用行動分析学に基づいた支援方法の習得等	行動障害者 対象寮職員 及び希望者	51
階層別研修	指導的職員のためのOJT研修	外部講師(株式会社エイデル研究所経営支援部コンサルタント)によるOJT研修	管理職 副寮長及び 指導員	17 34
	接遇マナー, 電話対応研修	コミュニケーションを円滑にするための挨拶, 言葉遣い等, 職員として必須となる知識の習得と確認	主任及び 支援員	53
	利用者支援スキルアップ研修	看護師及び作業療法士による利用者支援に関する知識, 技術取得等(摂食嚥下)	全職員	26
OJT研修		各所属先指導員等による新規採用職員への実務指導及び育成	非正規を含む 新規採用職員	33

(12) 外部研修職員^の知識、技術^の専門性を高めるため、各種専門研修等に派遣した。

(単位：人)

主催団体	研修名	受講者数
茨城県社会福祉協議会	リーダーのための接遇マナー研修	1
	面接とコーチング研修	1
	メンタルヘルスケア研修	1
	リスクマネジメント研修	2
	クレーム対応力強化研修	3
	アンガーマネジメント研修	1
	発達障害研修	3
	社会福祉施設等看護職員研修	1
	社会福祉施設等新任職員研修	2
	社会福祉施設等中堅職員研修	3
茨城県心身障害者福祉協会	新たに福祉職に就いた人たちの基礎知識アップ研修	2
	茨城県強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）	4
	茨城県強度行動障害支援者養成研修（実践研修）	3
関東地区知的障害者福祉協会	関東地区知的障害福祉関係職員研究大会	3
	関東地区知的障害関係施設種別代表者会議（栃木）	1
日本知的障害者福祉協会	全国知的障害福祉関係職員研究大会	2
	障害者支援施設部会全国大会	2
	リスクマネージャー養成研修会	3
国立のぞみの園	知的障害のある犯罪行為者への支援を学ぶ研修会	1
	非行・犯罪行為に至った知的障害者を支援し続ける人のための双方向型研修会	1
	支援者養成現任研修	4
	国立のぞみの園福祉セミナー	2
	強度行動障害支援者養成研修（国・基礎研修）	1
	強度行動障害支援者養成研修（国・実践研修）	1
アメニティーフォーラム実行委員会	第24回アメニティーフォーラム	5
日本重症心身障害福祉協会	関東・中部地方日本重症心身障害福祉協会認定重症心身障害看護師研修会	1
	日本重症心身障害福祉協会全国施設協議会	5
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護管理研究会コース」	1
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「看護師コース」	1
	全国重症心身障害児者施設職員研修会「施設管理研究会コース」	2
各種学会	日本小児精神学会等	8
茨城県滅菌業務研究会	茨城県滅菌業務研究会	1

※ 主な研修を記載

(13) 地域生活移行の推進

ノーマライゼーションの理念のもと、利用者の意思を尊重した地域生活への移行を実現するため、地域生活移行推進部会を設置して、地域生活移行に向けた支援について検討・協議を行うとともに、その結果を受けて効果的な取組を行った。

今年度は、新たに地域生活移行担当者の配置や福祉サポートセンターあすなろの受入れ体制を確保するなど支援体制を整備したほか、利用者アンケート調査を実施して現時点での地域生活のニーズを把握した。

① あすなろの郷地域生活移行推進部会の設置及び開催

回数	実施日	内 容
第1回	5月16日	・昨年度の振り返り ・グループホーム及び日中活動（就労継続支援B型・生活介護）の体験利用促進についての確認 ・福祉サポートセンターあすなろの受入れ体制の確保について協議 ・各寮における地域生活移行担当者の配置についての検討
第2回	6月14日	・4、5月分の体験利用等の実績報告 ・地域生活移行担当者の役割と主な業務についての検討
第3回	7月17日	・6月分の体験利用等の実績報告 ・地域生活移行担当者向け地域生活の現場見学説明会の開催とその内容についての検討 ・情報提供（地域生活に係る利用者負担について）
第4回	10月15日	・7～9月分の体験利用等の実績報告 ・地域生活移行に関するニーズ調査の実施についての検討
第5回	12月13日	・10～11月分の体験利用等の実績報告 ・地域生活移行に関するニーズ調査の結果（速報版）の報告
第6回	1月15日	・12月分の体験利用等の実績報告 ・地域生活移行に関するニーズ調査の分析結果の報告 ・地域生活移行担当者へのアンケート実施について検討
第7回	2月12日	・1月分の体験利用等の実績報告 ・今年度の取組に関する意見・感想等の取りまとめ
第8回	書類配布	・今年度分の体験利用等の実績報告 ・令和元年度の部会報告書の取りまとめ ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡略化した。

② 寮の各ファミリーにおける地域生活移行担当者の配置

寮の各ファミリーに、新たに地域生活移行担当者（計23人）を配置し、利用者、保護者及び職員に対して、利用者の地域移行に向けた意識の涵養を図るとともに、体験利用の調整等の役割を担うこととした。また、地域生活移行担当者に対して「地域生活の現場見学説明会」を開催するなど、障害者の地域生活に関する基本的知識を学ぶ機会を設けた。

③ 地域生活の体験利用

あすなろホーム及び多機能型（就労継続支援B型・共生型デイサービス）の体験利用が通年で実施できるよう、福祉サポートセンターあすなろの受入れ体制を整備した。

また、体験利用に係る書式の統一、実施フローの共有を行う等、体験利用の体制を整えた。

○主な実績

(単位：人)

内 容	人数
あすなろホーム宿泊体験（1泊2日）	3
日中活動（就労継続支援B型・生活介護）の利用体験	延べ58
福祉サポートセンターあすなろの見学説明	48

④ 施設入所者への地域生活移行に関するニーズ調査

地域生活移行の課題の整理や今後の取組に向けた検討、地域生活移行における目標設定の参考資料とするため、あすなろの郷全利用者を対象に地域生活移行に関するニーズ調査を実施した。その調査結果については、地域生活移行推進部会内にて情報を共有し、次年度の取組に繋げることとした。

⑤ 地域移行に関する情報提供

あすなろの郷の保護者に対し、あすなろの郷育成会の広報誌を通じて地域共生社会と利用者の地域移行についての情報を発信した。また、各寮においても、寮別懇談会など通じて、地域移行や体験利用などについての情報を提供した。

- ・あすなろの郷育成会だよりへの特集記事掲載（計3回）
- ・地域生活に係る利用者負担についての資料

3 自主事業の実績

(1) あすなろの郷売店事業

① 生活用品等の販売・軽食等の提供

利用者、来訪者等に対する利便を図ることを目的に、生活用品等の販売を行ったほか、軽食等を提供した。

また、売店利用者に対しての利益還元を図るため、計4回の期間限定セールを開催し、利用者に人気の栄養補助食品や飲料水をセール価格で販売するとともに、アンケートを実施し、売店運営委員会においてサービス向上に向けた方策を検討した。

ア 通常営業 週6日営業 定休日：木曜及び祝祭日（年末年始を含む。）

イ 臨時営業 あすなろの郷の全体行事日

ウ 売店運営委員会 3月に実施

② 利用者支援

利用者に対する職場適応訓練の一環として、実習場所を提供するとともに、地域生活移行を目標とした利用者に対し、社会的自立に必要な知識・技術を養うための援助を行った。

IV 福祉サポートセンターあすなる

自主事業である相談支援事業、多機能型事業及びグループホーム事業を一体的に運営し、利用者の重度化・高齢化というニーズに対応することで、地域で安心して生活を送ることができるよう効果的にサポートした。

また、全ての職員及び世話人を対象としたコンプライアンス研修を四半期ごとに実施し、公共性の高いサービスである福祉サービスにおけるコンプライアンス意識の定着を図った。

さらに、高齢利用者に対する支援スキルを向上させるため、共生型デイサービス及びグループホームの職員を対象に、介護実習講座を受講してもらうなど支援の質の向上に努めた。

1 相談支援事業（あすなる相談支援事業所）の運営

主にあすなるの郷及びあすなるホームの利用者を対象に、計画相談支援（サービス利用支援、継続サービス利用支援）及び基本相談支援を実施した。

相談支援専門員の育成に関しては、職員を計画的に相談支援従事者研修に参加させた。

また、水戸市内原高齢者支援センター主催の地域ケア会議に参加し、地域のケアマネジャーとの連携を強化することで、利用者のスムーズな介護保険への移行につなげた。

(1) 実施件数

(単位：件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
サービス利用	20	8	7	9	8	5	9	7	6	6	5	11	101
継続サービス利用	53	25	35	32	37	95	78	46	50	35	47	126	659
基本相談	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0	5
合計	73	33	42	41	46	100	87	53	56	42	55	137	765

(2) 相談支援専門員の育成

- ① 相談支援従事者研修 現任者研修修了者 6名
初任者研修修了者 1名

- ② 地域ケア会議への参加 計5回

2 多機能型事業（福祉サポートセンターあすなる）の運営

利用者の高齢化に対応するため、就労継続支援B型と共生型デイサービスの利用定員をそれぞれ見直し、共生型デイサービスについては、5名増員することでサービスの充実を図った。

また、利用者・職員に対して生活支援環境に適した平穏且つ安心安全な環境を提供するため、防犯・防災に関する必要な取組を実施した。

(1) 就労継続支援B型（利用定員25名）

利用者に対し、就労の機会やその他の活動の機会を提供した。

各作業については、収益性の検証と利用者特性とのマッチングを図りながら、適宜見直しを行った。

また、あすなるの郷利用者の体験利用の受入れについては、通年での実施を可能にするため、受入れ体制を整備した。

① 利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	28	28	28	28	28	27	25	27	27	27	28	27	328
施設外就労者数	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	4	36
延利用者数	570	557	580	640	495	523	579	585	609	549	547	562	6,796

※ 月平均在籍者数 30.2人（施設外就労者を含む。）

② 作業内容

- ・段ボール加工
- ・流通製品加工
- ・おつまみ製品箱詰め
- ・名刺印刷
- ・小型家電解体
- ・環境整備等
- ・クリーニング業務請負（施設外就労）

③ 工賃の状況

内 容	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
月平均利用者数(人)	27.7	29.2	28.6
月平均支給工賃(円)	12,857	16,841	18,187

※ 月平均利用者数は、在籍者数ではなく工賃支給者数を基に算出している。

(2) 共生型デイサービス（利用定員15名）

利用者の状況に応じた介護，創作的活動又は生産活動の機会を提供するほか，身体機能や生活能力の向上のための必要な支援を行った。

今年度は，昨年度に事業所としての指定を受けた地域密着型共生型通所介護（介護保険サービス）について，利用者がサービス利用を開始した。

① 利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	14	14	14	14	14	14	14	15	15	15	16	17	176
(生活介護)	13	13	13	13	13	13	13	14	14	14	14	15	162
(通所介護)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	14
延利用者数	262	244	266	294	241	252	276	283	284	265	261	343	3,271

※ 月平均在籍者数 14.6人

3 グループホーム事業（あすなろホーム）の運営（利用定員66名）

利用者が，地域において共同で自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスを提供した。

今年度は，近隣の福祉施設利用者1名が，新たにグループホームでのサービス利用を開始した。また，利用者の重度化・高齢化によるバリアフリー住居へのホーム間異動や，グループホームでの生活が困難になった利用者への支援など，個々の生活ニーズに適切に対応した。

さらに，利用者・職員に対して生活支援環境に適した平穏且つ安心安全な環境を提供するため，防犯・防災に関する必要な取組を実施した。

(1) 主な取り組み

① 世話人の質の確保

必要な技能や知識を習得させるため，世話人研修会を実施した。また，管理者による毎月2回のホーム巡回指導を新たに開始し，必要な指導・助言を行った。

○世話人研修会の実施

第1回	服薬管理について・コンプライアンス研修
第2回	記録の取り方について・コンプライアンス研修
第3回	感染対策について・コンプライアンス研修
第4回	バイタル測定機器等の正しい使用方法について・コンプライアンス研修 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、簡略化した。

② 住環境の改善

住居階段に滑り防止加工を施したりするなど、利用者の安全や快適な生活を確保するための修繕を行った。

その他、事業団第3次中期経営計画に基づき、高齢利用者が地域生活を継続できるよう「日中サービス支援型グループホーム」の整備に向け、情報収集や調査等を行った。

(2) 利用者数

(単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
在籍者数	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	65	64	779
延利用日数	1,922	1,914	1,947	2,014	1,877	1,914	1,952	1,913	1,883	1,875	1,855	1,984	23,050

※ 月平均在籍者数 64.9人

(3) グループホームの状況

令和2年3月末現在 (単位：人)

ホーム名称	所在地	事業開始	入居者数
1 ふれあい	水戸市内原町 1427-7	平成11年10月1日	男性4
2 やすらぎ	水戸市内原町 1530	平成12年12月1日	男性6
3 くるみ	水戸市内原町 1463-140	平成16年 7月1日	女性4
4 まつば	水戸市内原町 1625	平成16年10月1日	男性4
5 ももはな	水戸市内原町 1427-5	平成16年11月1日	女性4
6 くちなし	水戸市内原町 1427-6	平成16年12月1日	男性4
7 こはく	水戸市内原町 111-10	平成17年 7月1日	女性4
8 ひまわり	水戸市内原町 1657	平成17年 9月1日	女性4
9 すおう	水戸市中原町 1622-1	平成17年12月1日	男性4
10 えんじ	水戸市内原町 1427-3	平成18年11月1日	女性4
11 あんず	水戸市内原町 1427-2	平成18年11月1日	女性4
12 すずめ	水戸市内原町 111-10	平成19年 7月1日	男性4
13 あさぎ	水戸市内原町 1427-8	平成19年10月1日	男性4
14 ききょう	水戸市内原町 1188	平成21年 3月1日	男性3
15 すみれ	水戸市内原町 1427-4	平成21年 3月1日	女性4
16 そら	水戸市内原町 1537	平成21年 4月1日	男性3
合計64人 (男性36人, 女性28人)			